

2019年6月21日

JFEスチール株式会社

第16期
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P2
損益計算書	—————	P3
株主資本等変動計算書	—————	P4
個別注記表	—————	P5 ~P14

(表紙を含み全14ページ)

【 貸 借 対 照 表 】

(2019年3月31日現在)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,737	買掛金	167,549
売掛金	287,206	短期借入金	373,172
商品及び製品	230,588	リース債務	11
仕掛品	5,530	未払金	76,862
原材料及び貯蔵品	373,679	未払費用	97,846
前渡金	28,096	未払法人住民税等	1,215
前払費用	1,320	前受金	292
その他	50,230	預り金	82,071
貸倒引当金	△ 1	前受収益	2,528
流動資産合計	983,388	その他	11,035
固定資産		流動負債合計	812,585
有形固定資産		固定負債	
建物	145,289	関係会社長期借入金	1,042,801
構築物	107,799	リース債務	29
機械及び装置	586,458	繰延税金負債	972
船舶	0	退職給付引当金	48,056
車両運搬具	1,107	取締役・執行役員株式給付引当金	143
工具、器具及び備品	6,513	特別修繕引当金	9,568
土地	312,098	P C B 処理引当金	2,329
リース資産	37	資産除去債務	2,884
建設仮勘定	85,530	その他	10,210
有形固定資産合計	1,244,835	固定負債合計	1,116,996
無形固定資産		負債合計	1,929,581
特許権	182	(純資産の部)	
借地権	89	株主資本	
ソフトウェア	58,386	資本金	239,644
その他	5,271	資本剰余金	
無形固定資産合計	63,929	資本準備金	390,021
投資その他の資産		その他資本剰余金	3,781
投資有価証券	241,083	資本剰余金合計	393,802
関係会社株式	437,305	利益剰余金	
関係会社出資金	41,928	その他利益剰余金	
長期貸付金	15	特別償却準備金	847
関係会社長期貸付金	3,041	海外投資等損失準備金	1,437
その他	19,201	固定資産圧縮積立金	3,542
貸倒引当金	△ 3,263	特定災害防止準備金	128
投資その他の資産合計	739,311	繰越利益剰余金	397,638
固定資産合計	2,048,077	利益剰余金合計	403,594
		株主資本合計	1,037,041
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	64,718
		繰延ヘッジ損益	124
		評価・換算差額等合計	64,842
		純資産合計	1,101,884
資産合計	3,031,466	負債純資産合計	3,031,466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 損 益 計 算 書 】

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,973,014
売上原価		1,796,164
売上総利益		176,849
販売費及び一般管理費		127,826
営業利益		49,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,858	
その他	23,640	57,499
営業外費用		
支払利息	8,165	
その他	24,450	32,615
経常利益		73,907
特別損失		
関係会社株式評価損	6,511	
貸倒引当金繰入額	3,041	9,552
税引前当期純利益		64,354
法人税、住民税及び事業税	800	
法人税等調整額	△ 1,294	△ 493
当期純利益		64,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

JFEスチール株式会社

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△ 1,027		
海外投資等損失準備金の取崩						△ 1,523	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,027	△ 1,523	—
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	847	1,437	3,542

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	128	413,347	421,853	1,055,301	75,284	△ 130	75,154	1,130,456
会計方針の変更による累積的影響額		3,347	3,347	3,347				3,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	128	416,694	425,201	1,058,649	75,284	△ 130	75,154	1,133,803
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		1,027	—	—				—
海外投資等損失準備金の取崩		1,523	—	—				—
剰余金の配当		△ 86,455	△ 86,455	△ 86,455				△ 86,455
当期純利益		64,847	64,847	64,847				64,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 10,566	254	△ 10,312	△ 10,312
当期変動額合計	—	△ 19,056	△ 21,607	△ 21,607	△ 10,566	254	△ 10,312	△ 31,919
当期末残高	128	397,638	403,594	1,037,041	64,718	124	64,842	1,101,884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 個 別 注 記 表 】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

会計方針の変更

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は3,347百万円増加しております。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	金額
減価償却累計額	5,675,951百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	金額
短期金銭債権	44,957百万円
長期金銭債権	43
短期金銭債務	495,314
長期金銭債務	310

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	金額
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	60,000百万円
PT. J F E スチール・ガルバナイズング・インドネシア	25,681
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	20,568
J F E スチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド	12,330
日伯ニオブ㈱	6,146
アルガービア・パイプ・カンパニー	5,546
J F E ライフ㈱	5,269
その他	27,366
計	162,908

上記の他、水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	金額
保証限度額	3,915百万円

4 固定資産の圧縮記帳額

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は840百万円であります。

損益計算書関係

関係会社との取引額

	金額
関係会社への売上高	251,057百万円
関係会社からの仕入高	557,294
関係会社との営業取引以外の取引高	147,409

株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
普通株式	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	86,455	160.35	2018年12月31日	2019年3月11日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	16,551百万円
退職給付引当金	14,417
減損損失	14,253
繰越欠損金	11,719
その他	22,556
繰延税金資産小計	79,497
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△6,400
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△41,379
評価性引当額小計	△47,779
繰延税金資産合計	31,718
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,158
その他	△3,531
繰延税金負債合計	△32,690
繰延税金資産(負債)の純額	△972

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5%
評価性引当額の増減	△6.9%
その他	△11.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8%

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社は、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会またはCEOに定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,737	6,737	—
(2) 売掛金	287,206	287,206	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	207,253	207,253	—
(4) 関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	13,663 5,599	38,368 13,900	24,704 8,300
資産計	520,460	553,466	33,005
(1) 買掛金	167,549	167,549	—
(2) 短期借入金	373,172	373,172	—
(3) 関係会社長期借入金	1,042,801	1,051,001	8,199
負債計	1,583,523	1,591,722	8,199
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されているもの	178	178	—
デリバティブ取引計	178	178	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券、並びに（4）関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

（1）買掛金、並びに（2）短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	金額
非上場株式	33,825
出資証券	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

区分	金額
子会社株式	358,189
関連会社株式	59,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 子会社株式」または「資産(4) 関連会社株式」には含めておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	2,043円67銭
1 株当たり当期純利益	120円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	1,101,884
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,101,884
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	539,170

(2) 1 株当たり当期純利益

当期純利益(百万円)	64,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。